

事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 2024年度 事業報告書

学校法人創造社学園

創造社デザイン専門学校

一. 学園の概要

1. 法人所在地 学校法人 創造社学園

〒550-0002 大阪市西区江戸堀 1 丁目 25 番 15 号

TEL 06-6459-6211 FAX 06-6459-6212 Website www.sozosha.ac.jp

2. 沿革

- 1967 年 10 月 (昭 42) 創立 (大阪デザインスクール設立・於サンケイ会館)
- 1980 年 3 月 (昭 55) 校舎新築・移転 (大阪市北区芝田 2-5-1)
創造社デザイン専門学校に校名変更 (専修学校認可)
- 1981 年 7 月 (昭 56) 学校法人創造社学園 認可
- 1982 年 4 月 (昭 57) 「オンリーワン宣言」 発表
- 1986 年 3 月 (昭 61) 校舎新築・移転 (芝田町 → 大阪市福島区福島 6-25-23)
- * 1987 年 10 月 (昭 62) 創立 20 周年、コンピューターによる就職支援システム導入
- 1990 年 7 月 (平 2) 創造社アップルトレーニングセンター (SATC) 開所 (西日本初)
- 1993 年 9 月 (平 5) 国際学生ワークショップ開始
専門学校飛騨国際工芸学園を設置 (学校法人清見学園を吸収合併により継承)
▽専門学校飛騨国際工芸学園 (HIDA INTERNATIONAL SCHOOL OF CRAFT&DESIGN)
所在地: 〒506-0812 岐阜県高山市漆垣内町 3180 番
設立: 1987 年 12 月 14 日 (昭 62)、(開学日: 1988 年 4 月 4 日 (昭 63))
- 1995 年 4 月 (平 7) 別館校舎を建設
専門士 (称号) 制度適用校指定
インターネット専用回線敷設
ATC 梅田 (SATC を改称) として運営開始
- * 1997 年 4 月 (平 9) 創立 30 周年 (10 月)、学内 LAN の完成、ホームページ供用開始、
1998 年 4 月 (平 10) 進路指導強化、ナビゲーションセンターを設置
CCU、サイバーカレッジ梅田 (ATC 梅田を改称) として改組運営
- 1999 年 4 月 (平 11) デジタル工房とアナログ工房に工房施設再編拡充
CCU が雇用能力開発機構 (現独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構) の受託事業開始
- 2001 年 4 月 (平 13) 集中授業システム 及び学外履修制度 (振替履修) の導入
- 2004 年 4 月 (平 16) 就職総合支援 WEB サイト「JOB ON DEMAND」運用開始、ビジネス創造・産学共同開発「夢工房」事業開始—文部科学省受託事業 (2 件)
- 2005 年 4 月 (平 17) 「独立起業支援サイト飛騨家具.com」運用開始—文部科学省受託事業 (高山校)
- 2006 年 4 月 (平 18) 「就業支援サイト デュアルネット」運用開始—文部科学省受託事業
「地域人材育成事業」開始—文部科学省受託事業 (高山校)
- 2007 年 4 月 (平 19) 「WEB サイト デザインスクール」運用開始—文部科学省受託事業
「WEB サイト 木の大学.com」開始—文部科学省受託事業 (高山校)
- * 2007 年 10 月 創立 40 周年
- 2008 年 3 月 (平 20) 別館校舎を廃止、本館全面リニューアル
4 月 新教育課程の科目・専攻を拡充 (ウェブ専攻新設、ポータル専攻夜間部新設)
「ジョブ・コンシェルジュ」・「デザイン・カウシル」WEB サイト運用開始—文部科学省受託事業

8月	(高山校) 2009年度(平21)より新入生募集停止決定
2010年3月(平22)	(高山校) 第21期生卒業(同年4月高山校休校)
2011年4月(平23)	「工業製品表面性状管理者養成カリキュラム」運用体制構築—文部科学省補助事業
9月	生涯学習事業部の新体制構築—リカレントスクール大阪校(サイバーカレッジ梅田を改称)
2012年3月(平24)	リカレントスクール三宮校開設(同年度訓練事業開始)
4月	専門課程2年制全学科に産学接続デュアルコース(企業実習)を設置、コースを拡充
2013年3月(平25)	専門学校飛騨国際工芸学園(高山校)の廃止(同年3月25日認可)
2014年2月(平26)	ISO29990 認証登録 ：「創造社デザイン専門学校」、「創造社リカレントスクール」の2校。
4月	「 職業実践専門課程 」(昼夜間専門士4学科)文部科学大臣認定受けスタート。
9月	「 専門実践教育訓練給付金 」指定講座として厚生労働大臣の指定を受ける。
2015年4月(平27)	学科名称変更：d. school、i. schoolを冠した学科名称に変更
2016年4月(平28)	学科をi. school(昼間部)、d. school(夜間部)に再編し変更。 応用研究科をi. school 応用研究科として4年制課程へ改組。
9月	9/7：株式会社キャリアアッププログラム設立(就業支援)
2017年3月(平29)	「 質保証取組マーク 」では、厚生労働省が定めるサービスガイドライン基準を満たしていると認定され、創造社リカレントスクール(大阪校・三宮校)にマーク付与される。
2017年8月(平29)	西区江戸堀に新校舎の土地建物購入(8/31)、 ★新校舎所在地：大阪市西区江戸堀1丁目25番15号、建物 地下2階付8階建 8/17：大阪府 校地校舎変更届提出、9/6：学校用途変更確認済証受領。
* 2017年10月	創立50周年(10月23日)
2018年4月(平30)	大阪府離職者等再就職訓練事業・長期高度人材育成コース(期間2年) 受託開始。 受託2コース(情報セキュリティ管理者資格コース、ビジュアルデザイン・クリエイターコース)
2019年2月(平31)	学事システム(キャンパスプラン)クラウド化
4月	大阪市福島区福島6丁目25-25に福島から移転、新校舎全面オープン 学則変更：学科設置(昼間部2学科)、学科名称・定員変更、教科課程表変更、等
11月	リカレントスクール・ホームページリニューアル
2020年3月(令2)	「 職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定 」：創造社リカレントスクール大阪校、三宮校ともに認証を受ける(厚生労働省が定めるサービスガイドライン基準に基づく適合審査に合格/この時点で、全国40校、関西8校)
4月	新型コロナ感染拡大する。緊急事態宣言発出(4/10~5/23 一時休校措置)
2021年3月(令3)	「 プライバシーマーク 」付与適格認定を学園が受ける。
8月~10月	新型コロナワクチン職域接種を本館にて実施(第1回・第2回接種)
2022年4月(令4)	創造社リカレントスクール三宮校の訓練事業を(株)キャリアアッププログラムに事業譲渡。
2023年1月	<u>学則変更</u> (一部学科廃止)、校舎変更の届出
2023年4月(令5)	創造社リカレントスクール大阪校の訓練事業を(株)キャリアアッププログラムに事業譲渡。
5月	コロナ感染対策解除(5類感染症に移行)
7月1日	学校長変更(明上学校長から中前新学校長に変更)
9月1日	理事長変更(明上理事長から松村新理事長に変更)
2024年12月	私学法改正による寄附行為変更認可申請(大阪府)：2025年4月開始

3. 「創造社」理念

自らの人生を創り出していく者の集い
創造することに喜びを見出していく者の集い

4. 設置する学校等

【創造社デザイン専門学校】（SOZOSHA COLLEGE OF DESIGN）

創 立 1967年10月23日（昭42）
課 程 デザイン専門課程
所 在 地 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目25番15号
学 校 長 松村 眞吾
TEL 06-6459-6221 FAX 06-6459-6222

職業訓練別科

大阪府公共職業訓練コース（デジタル人材育成）
長期高度人材育成コース（長期訓練）

5. 役 員 （2025年3月31日現在）

理事長 松村 眞吾
理 事 中前 寛文 宮井 工文 明上 寿子 末吉 久美生
監 事 古谷 一夫 小西 ふみ子

6. 教職員 （2024年5月1日現在）

【創造社デザイン専門学校】 教 員（学校長含む）52名
【学校法人 創造社学園】 職 員 14名 校 医 1名
合 計 67名

7. 取引金融機関

関西みらい銀行 梅田中央支店、 池田泉州銀行 本店営業部、 ゆうちょ銀行
三菱UFJ銀行 大阪駅前支店、 りそな銀行 梅田支店

8. 主要取引先

大塚商会、 関西エンジニアリング、 神田通信機、 くろがね工作所、 コカ・コーラ ウェスト、
J Sコーポレーション、 システムディ、 セコム、 高松テクノサービス、 T o o、
ディスコ、 日本ドリコム、 富士製版印刷、 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン、
マイナビ、 三菱総研 DCS、 リクルート

9. 主要関係団体

大阪府産業デザインセンター、 大阪市企業人権推進協議会、 おおさか人材雇用開発人権センター、
大阪商工会議所、（社）私学経営研究会、（社）総合デザイナー協会、 俵法律事務所、
（公益社）日本インテリアリアルデザイナー協会、（社）日本インテリアデザイナー協会、（社）日本空間デザイン協会、
（社）日本グラフィックデザイナー協会、 りそな総合研究所、

10. 設置課程・制度・定員等（2024年度）

(1) 創造社デザイン専門学校

課程	部	学 科	就業年数	入学定員	総定員
デザイン専門課程	昼間部	※ コト・モノづくり学科	2年制	20名	40名
		※ ICTデザイン・マーケティング学科	2年制	20名	40名
		小 計		40名	80名
		デザイン学科	2年制	20名	40名
		小 計		20名	40名
	夜間部	※ コト・モノづくり学科	2年制	20名	40名
		※ ICTデザイン・マーケティング学科	2年制	20名	40名
		小 計		40名	80名
		デザイン学科	2年制	20名	40名
		小 計		20名	40名
合 計				120名	240名

注 記	昼・夜間部	<p>※印4学科は「<u>職業実践専門課程</u>」として文部科学大臣の認定。</p> <p>※印4学科は「<u>専門実践教育訓練給付</u>」制度の指定講座として厚生労働大臣の指定。</p>
--------	-------	--

(2) 別科職業訓練

デザイン分野を主として、デジタル技能訓練等の職業能力修得を支援する生涯学習・職業訓練

	コ ー ス	期 間	定 員	開講数
職 業 訓 練	大阪府公共職業訓練 デジタルマーケティング科	6ヶ月	30名	2講座
	長期高度人材育成コース（長期訓練） デジタルマーケティング&デザイン思考実践科	24ヶ月	10名	1講座
	合 計			3講座

二. 事業の概要 (2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 事業の実施状況

【コンパクトな学校づくり】

今後起こりうる社会の変化に負けない進化し続ける学校であるため持続可能で、コンパクトな経営に努め組織の壁を超えて多様な知恵の集積による統合力で学校の価値を高めてまいりました。

2024年度は、学校認知度の拡大の為に学校案内書の刷新、SNSの活用を含め教育事業の環境変化に対応した再構築及び運用収益を推し進めた結果、微増ながら入学者数の増加という成果となりましたが、計画に対しての達成率では半分強という現状です。

まだ課題はありますが、今後も、持続的な収益力の強化に努めると共に、学校のメッセージ力強化の為に、WEB, SNS などネットマーケティングを重視し、その運用を外部を含めた多様な組織による迅速なアプローチを展開してまいります。専門課程では、メッセージ力の源泉となる教育の質を高めるとともに、より時代に適合した学科内容を編成し、コンパクトではあるがクリエイティブで学びやすい学校を目指します。それによって学園の評価と競争力を強化していきます。

【創造社デザイン専門学校】

(1) 学生の募集と受け入れ

1) 学生募集活動は、適正に行われているか

学校広報活動において、その出稿内容や説明表現については、担当が ISO29993 及び P マーク規準に基づき、真実性、明瞭性、法令遵守等について十分な配慮を行っています。また「入学後のミスマッチ」を防ぐために学校見学会や相談会を多く開催(本校並びにオンライン)して複数回参加してもらい、学びについて理解を深めてもらうことを強く推奨しています。

このほか AO 入学の面接時には、教育の専門スタッフを充てるなどにより、客観的な見立てを個人別に行い、入学後の指導、卒業後のキャリアパスへと繋げて行きます。

2) 学生募集において教育成果は適正に伝えられているか

就職実績や公募展入賞等の教育成果は、学校パンフレット等に掲載するほか、適宜ウェブサイトで公表しています。学校説明会では、入学志願者の参考になる情報提供(教育目標・授業運営方針、仕上がり像、就職状況・入学～卒業後の就職支援)という観点から、教育部門/AO セクションのスタッフが直接説明に当たり、正確で新しい情報を伝えています。在学生の学習活動は、即時性が高いソーシャルメディアを用いて、清新な情報を発信できるように努めています。

近年は、スマートフォンやタブレット端末を使ったホームページ閲覧が増加していることから、そのための技術対応(LINE 個別相談・遠隔 ZOOM 相談他)を行っ

ています。また、社会人等の学び直し対象には、キャリアプラン相談会・専門実践訓練給付説明会なども実施しております。

3) 入学選考は、適正かつ公正な基準に基づき行われているか

入学選考はすべて募集要項に定められた日程と方法により適正に実施しています。選考基準は入学願書に記載された入学志望動機、調査書・成績証明書の内容などにより、本校教育内容への理解、将来目標、熱意を主眼に判定しています。AO入学では募集要項に表明するアドミッションポリシーが基本的な選考基準となります。

又、個人の能力を計り、特技を評価する様々なAO選抜も導入し、入学者の質の向上を図っております。

4) 学納金は妥当なものとなっているか

社会経済状況、学費の家計負担軽減を考慮・検討して見直しを行っています。関西エリア同分野校の学費状況のほか、東京都専修学校各種学校協会の専門学校学費データを参考に比較すると、本校学費は他校平均より安い学費となっており、妥当性は高いと判断されます。なお、本校独自の就学支援策として、奨学給付金制・AO特待制度（学費充当型）を運営して支援普及に努めています。

(2) 職業意識の醸成を目的とした事業の実施

1) キャリアプログラム … 自己の目標の職に就くため

2024年度卒業生の就職率は、卒業後3カ月以内で85.2%、デザイン関連業種への就業率も74.0%の見込みで、例年と同じ水準です。これら就職率向上の実現に向けては、キャリアプログラム授業（自己デザイン・ポートフォリオ制作）の導入や入学時から就業に至るキャリアコンによるキャリアパスの提示など、一貫したプログラムを実施して成果を上げています。又、卒業後10年間サポートする「10年伴走プログラム」を実施し就業先のキャリアUpに繋がっています。

2) 「企業実習（インターンシップ）」の全学科必修化 … ミスマッチを防ぐ

社会との繋がりを知り、現場でのデザイン実務により気づきをもたらす目的で、職業実践専門課程で全て必修化とし、該当学科全ての学生が受講できるようになっています。特徴的なことは、1年次・2年次と2回の企業で行う実研修（年間140時間×2）を組み込んだ教科課程により、本校との連携企業数・求人企業数の増加と、就職時のミスマッチの改善に効果を出しています。

3) 「企業課題（企業クライアント制）」の実施 … ビジネス感覚の醸成

実際のリアルな企業案件をデザインによって解決するプログラムを全学科(年間18社クライアント)に取り入れています。これらの導入に伴い、クライアントや消費者のインサイトを引き出す力やビジネスでの0か1かの採択の厳しさを知り、就業後の実務への即践力人材として、企業実習先や求人企業先から好評を得ています。

(3) 職業教育力の発揮を目的とした事業の実施

- 1) 「職業実践専門課程(4 学科)」が「**専門実践教育訓練給付金**」指定講座として厚生労働大臣の認定(2023 年 10 月～2026 年 9 月)を受けています。これらの認定に加え社会人の再教育として今後も教育開発を行っていきます。

尚、2024 年度「専門実践教育訓練給付金」を受ける学生(社会人 2 年以上の勤務実績者 28 人)が学んでいます。

2) 社会貢献・産学協同事業

「職業教育力の発揮」を目的に、外部企業とコラボレーション(企業クライアント制)による企画・実施を行っています。学生の学習を社会とつなぐことで成果のレベルや意欲の向上を図るとともに、社会・地域への貢献につながると身をもって自覚できるよう積極的に取り組んでいます。多くのプロジェクト(下記)に取り組み、それぞれの目的に役立つデザイン提案・制作を実施し成果を挙げました。

又、SDGs 課題も企業連携して積極的に取り組んでおります。

- ① 「関西匠の会」 関西匠の会ブランド訴求ポスター提案…実施期間：2024 年 4 月
◆ 関西匠の会・技やサービスの魅力を伝える企画書&表現案作成
- ② 「三都書道教室」 ブランド視覚化&確立/ポスター等提案…実施期間：2024 年 5 月
◆ ブランドイメージ構築と活性化。企画書・ポスター・PR 計画等を提案
- ③ 「株式会社中西製作所」 アイデア雑貨開発提案…実施期間：2024 年 5 月
◆ 金属系インテリア雑貨の開発提案
- ④ 「山陽製紙」 SDG's ブランドのギャラリー提案：2024 年 6 月
◆ ブランドイメージ構築と PR 活性化。企画&デザイン表現案作成
- ⑤ 「ENISICA」 愛でる風土の贈り物 商品化デザイン提案…実施期間：2024 年 7 月
◆ 新商品デザイン・ネーミング案等その他 HP 展開案等を提案
- ⑥ 「つるや楽器」 処分されゆく楽器の再利用提案…実施期間：2024 年 8 月
◆ 廃棄予定の三味線・箏の UP サイクル・新たな価値を与える事を提案
- ⑦ 「協同組合ビジネス交流センター」 パンフレット&HP デザイン提案…実施期間：2024 年 8 月
◆ 講演会案内&申込書、申し込みページ、バナーの提案
- ⑧ 「中央フードサービス株式会社」 新しい力(人材)を集めるデザイン…実施期間：2024 年 9 月
◆ 採用サイトデザイン構築と PR 活性化提案
- ⑨ 「BUSAKAWAMON.fe」 展示販売する犬猫雑貨の提案…実施期間：2024 年 9 月
◆ 消費者に販売する、安全性・耐久性等を考慮したイラスト・雑貨等の商品提案

- ⑩ 「堺線香工業（協組）」ブランド・新パッケージデザイン提案…実施期間：2024年10月
◆伝統技や香り・堺の魅力を伝えるデザイン提案
- ⑪ 「株式会社池田工業社」新商品開発…実施期間：2024年10月
◆天候に関係なく外で楽しく過ごせる商品開発提案
- ⑫ 「大林縫製」KITEKOブランド認知拡大・構築…実施期間：2024年10月
◆ロゴマーク・リーフレットデザインその他、HP展開案等の提案
- ⑬ 「ビッグイシュー基金」ホームズ・貧困問題を社会で考える…実施期間：2024年11月
◆実施フローチャート・告知ツール・展開ツール等の企画提案
- ⑭ 「OsakaMetoro」肥後橋活性ポスター提案…実施期間：2024年12月
◆肥後橋活性推進プロジェクトに伴うポスターの提案
- ⑮ 「堺プロジェクト」新商品開発提案…実施期間：2024年12月
◆指定素材を使用した、商品開発及びSP提案
- ⑯ 「株式会社ミクラ」新商品デザイン柄提案…実施期間：2025年2月
◆リバーシブルガーゼ手拭・ハンカチのリピート柄デザイン提案
- ⑰ 「株式会社ケイフィールズ」自然食品と健康のVI開発…実施期間：2025年2月
◆ロゴ&マーク、タグライン開発、そのほか名刺デザイン・リーフ等提案
- ⑱ 「有限会社不二製作所」日用生活用品の開発…実施期間：2025年2月
◆庭・ベランダ等の屋外で使用する日用生活用品・遊玩具・雑貨品の提案

(4) 教育環境の向上を目的とした事業の実施

- 1) 2014年2月から「ISO29990」認証を、多くの他校に先駆けて取得しています。
2020年(令2)年度には、「ISO29990」の改廃に伴い、後継規格「ISO29993」認証取得し、2023年6月に更新審査もパスし認証を継続。今後もISO29993の諸活動として、学習サービス業務の「PDCA、見える化」の強化とコンパクトな運営を図り、学習サービスの質向上と継続的な改善、及び信頼性向上に努めてまいります。
- 2) また、個人情報を適切に管理し、教育指導に繋げていく目的で、2021年3月に「Pマーク」も取得し、2024年3月に定期更新をしました。
- 3) **チーム制カウンセリングの実施** … ワンストップ型クラス担当チーム制度
今年度は、クラス担任（指導統括者）の下に担当講師・就職支援担当者・キャリアコンサルタントのチームでワンストップ型の就職支援を行いました。運用は、チャットワークを使った訓練生へのタイムリーな指導プロセスを共有化し、学習指導や就職指導に活かしていく。又、学生の様々な課題に対して月1回のカンファレンスを実施し個々の処方箋をつくり、学生への指導へフィードバックを行い、就職指導のPDCAを回しています。特に「多角的な視点から問題解決」「知恵の結集による確度の高い

個々の処方箋の提供」を目的として実施しました。

(5) その他特記事項

1) 2024 年度 展覧会展の開催

8 月 「ポートフォリオ展」 … 創造社デザイン専門学校（大阪市西区）

3 月 「進級卒業作品展・公開プレゼンテーション会」 … ブリーゼプラザ

3 月 「デザイン学科学生作品展 COM-P▲TH2024」 … 飛行船スタイル

2) 国際学生 WS2024 の実施 7 月～8 月

実施テーマ：『老舗の和楽器店が取り組む SDGs』 ～処分されゆく楽器の再利用～

堺市にある「つるや楽器」様とのコラボレーション企画として実施しました。同社は和楽器専門店として 150 年にわたり伝統楽器を造り続けておられ、オーダーメイドの三味線の注文以外に出張修理・三味線講座等の活動もされています。

その中で不要となった和楽器を回収し「和楽器供養法会」で祈祷・処分を引き受けられており、その不要楽器は年々数を増し、三味線は 20～30 丁、箏は 10～20 面、年間で回収されていました。これらの現状を踏まえ、和楽器の歴史と伝統に加えて、三味線・箏に使用されている材料が高級品という事を理解し、新たな道具に生まれ変わらせる=UP サイクル・新たな価値を与える事を提案しました。

授業最終日にはつるや楽器様及び本校講師を前にプレゼンテーションを実施。またこの様子はテレビ大阪に取材され 2024 年 9 月 12 日（木）テレビ大阪「やさしいニュース」で紹介されました。

(6) 厚生労働省委託職業訓練

① 長期高度人材育成コース

2024 年の専門課程における厚生労働省委託職業訓練 長期高度人材育成コースでは、「デジタルマーケティング・デザイン思考実践科（2 ヶ年）」が採択され、10 名（入校者数）の訓練生にプログラムを実施しました。

2024 年度修了年度訓練生の就職実績は、2024 年 3 月末時点で「モノづくりコース」80%となっております。

② 6 ヶ月訓練コース

又、2024 年度デジタル人材育成関連コースの公募に対して、本課程と社会ニーズをベースとしたプログラムを申請した結果、新規コースとして「デジタルマーケティング（6 ヶ月/30 名定員）2 講座が採択され、いずれも定員を超える応募があり、各 30 名の受講者で実施しております。

以 上